

令和3年度(2021年度)

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画の 体系	大綱 8 政策 1 施策 1	行政経営 行政資源の効果的活用 効果的・効率的な行財政運営の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	行政経営部、税務部	予算執行所属	企画財政室、債権管理課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業・行財政改革推進事業							
事業の目的と概要 【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】 行財政改革推進事業(指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関することなど、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。) ・債権管理事業(債権管理に関する徴収・計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切・公平な債権管理をする。)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常勤再任用、住民千人当たり)	人	6.53	6.60	6.77	住民千人当たりの普通会計職員数(正職及び常勤再任用)第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	-	32.3	40.0	包括外部監査における指摘事項(過年度未対応分含む)に対応した割合
市債権の徴収率	%	94.4	93.6	95.4	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の徴収率
市債権の収入未済率	%	5.1	6.0	4.2	市債権のうち、収入未済がある債権(企業会計を除く)の収入未済率
成果の説明	・行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組みました。 ・令和3年度包括外部監査における指摘については、結果が1件、意見が56件、参考意見が5件でした。現在、指摘事項への対応を協議しているところで、包括外部監査における指摘(過年度未対応分含む)に対して40.0%の対応率(見込み)となっています。 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効率的かつ効果的な滞納整理が進められました。また、債権管理に関する徴収・整理計画の策定、ヒアリングの実施や弁護士による債権管理に関する法的な助言及び指導などの取組により、前年度比で市債権の徴収率は1.8ポイント向上し、収入未済率は1.8ポイント減少しました。 ・「押印見直し方針」を策定し、申請書等への押印を原則廃止することで市民の利便性の向上や職員の業務量の削減に寄与するため、働きかけを行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	132	23	△109
経常収入 小計(a)	12	132	23	△109
給与関係費	167,219	108,915	124,987	16,072
物件費	3,735	17,037	18,584	1,547
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	747	837	791	△46
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,966	8,973	9,082	110
退職手当引当金繰入額	9,310	△43,592	16,756	60,349
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	194,976	92,168	170,201	78,032
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△194,964	△92,036	△170,177	△78,141
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△194,964	△92,036	△170,177	△78,141
一般財源充当額	197,739	148,733	161,021	12,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,776	56,697	△9,156	△65,853

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に債権管理事業において、実施体制の強化による、給与関係費の増加 ※月平均従事人数 令和2年度13.89人→令和3年度15.77人
物件費	弁護士による債権管理支援委託料 1,158千円の増 (令和2年度:新型コロナウイルス感染症の影響で年度途中から実施 → 令和3年度:通常実施)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12	132	23	△109
行政サービス活動支出	197,752	148,865	161,045	12,179
行政サービス活動収支差額	△197,739	△148,733	△161,021	△12,288
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△197,739	△148,733	△161,021	△12,288
一般財源充当額	197,739	148,733	161,021	12,288
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	521 円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加等により、市民一人当たりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	245 円	
	令和3年度	378,781 人	449 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	8,973	9,082	110
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,973	9,082	110
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	82,386	91,433	9,046
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	82,386	91,433	9,046
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	91,359	100,515	9,156
建物・工作物	-	-	-	純資産	△91,359	△100,515	△9,156
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△91,359	△100,515	△9,156
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

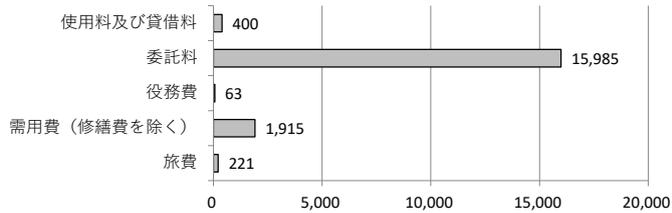
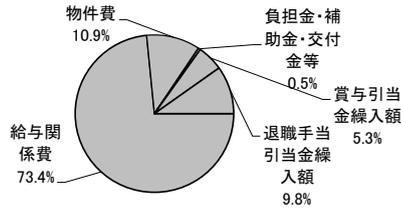
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	15.77 人	846 日	0 日	
給与関係費等	141,947 千円	8,879 千円	0 千円	150,826
内、時間外勤務手当	3,946 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	100.0	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの88.6%は人件費となっています。
 ・事業に係るコスト全体の10.9%が物件費であり、そのうち86%は委託料が占めています。委託料は包括外部監査業務及び弁護士による債権管理支援業務によるものです。
 ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本管理事業は、幅広い分野の取組を推進する事業であるため、新たな行政課題への対応を担うことが多く、その都度、一定の職員体制強化が必要になります。
 今後は、可能な限り人件費を抑えながらも、全室課における事務の適正化、効率化の取組を促進できる事業となるよう、引き続き本管理事業の業務プロセス改善に取り組みます。